

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名： 農林課 班名： 農業振興班 担当者名： 長峯 祐太

基本事項	事業名	沓崎市認定農業者協議会活動支援事業		整理番号											
	事業区分	1	農業		実施義務	なし									
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法														
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ②経営力の強化													
事業の背景(課題・市民の要望等)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成を図り、地域農業の担い手を確保する。														
	内容及び目的	本市の農業の中核を担う認定農業者の育成・確保を図り、規模拡大や耕作放棄地の解消など高齢化社会に対応した農業振興と安定した農業所得の確保を図る。													
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	市内認定農業者で組織する沓崎市認定農業者協議会の組織活動として、会員相互の研鑽、情報交換、各種経営技術の研修会等の各種事業を実施する。													
	年度別事業概要	R2年度	会員322名×8,500円=2,737,000円												
	R3年度	会員320名×7,225円=2,312,000円													
	R4年度	会員332名×7,225円=2,398,700円													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	00	細
	財源名称	国庫支出金				補助率									
		県支出金				補助率									
		地方債				充当率									
		その他特財				補助率									
判定	コメント及び合否			合否	合・否										
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6					
認定農業者数			目標	人	315	320	325	330	335						
			実績	人	320	332									
			達成率	%	101.6	103.8	0.0	0.0	0.0						
(目標達成度を図るための指標)			目標												
			実績												
		達成率	%												
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	2	3	4	5	6						
		研修会等の開催	目標	回	5	5	5	5	5						
			実績	回	1	2									
			目標												
			実績												
		目標													
実績															
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度								
	直接事業費		2,737	2,312	2,398	2,384	2,420								
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他特財													
	一般財源		2,737	2,312	2,398	2,384	2,420								
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度								
	直接事業費		2,420	2,420	2,420	2,420	2,420								
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
その他特財															
一般財源		2,420	2,420	2,420	2,420	2,420									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費											
直接事業費		2,420	2,420	29,191											
財源内訳	国庫支出金			0											
	県支出金			0											
	地方債			0											
	その他特財			0											
一般財源		2,420	2,420	29,191											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業振興に基づき、必要性は高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 認定農業者の数的確保については、認定取下げや未更新者があるが、畑作物の直接支払交付金の必須要件等となることから、地域農業の担い手として今後も推進を図る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 認定機関は市である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定農業者や農業法人は今後の地域農業の担い手であるため適応できている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成させる事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内農家の高齢化等により、担い手である認定農業者が壱岐市農業の牽引役となっていく。認定農業者の活動に対して今後も継続した支援を行っていく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全会員に周知しており、偏りなく提供できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画を上回ることができた。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 農業振興につながっており、活動結果は得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見出せない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地はない。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		認定農業者数	目標	人	320	320	320	320	320
			実績	人	320	332			
			達成率	%	100.0	103.8	0.0	0.0	0.0
		集落営農法人	目標	法人	30	31	32	33	34
			実績	法人	30	30			
			達成率	%	100.0	96.8	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		スペシャリスト派遣	目標	回	4	4	4	4	4
			実績	回	2	3			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度	
		直接事業費		1,000	764	843	1,000	1,000	
		財源内訳	国庫支出金						
県支出金	391		382	343	500	500			
地方債									
その他特財									
一般財源	609	382	500	500	500				
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
直接事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	500	500	500	500	500			
	地方債								
	その他特財								
一般財源	500	500	500	500	500				
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		1,000	1,000	直接事業費	11,607				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金	500	500	県支出金	5,616				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源	500	500	一般財源	5,991					

基本事項	事業名	担い手育成総合支援事業	整理番号						
	事業区分	1 農業	実施義務	なし					
	根拠法令等								
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興								
	②経営力の強化								
事業の背景(課題・市民の要望等)	地域農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団体(法人)」について、本市農業の発展を図るため育成する。								
	農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農業経営の育成など「沓崎市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想」が掲げる担い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための活動を行う。</li> <li>認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農業法人化設立支援、農地の利用集積促進を図る。高齢化等により再認定が進まなかったり、規模縮小する農家が増加している。しかしながら、沓岐農業の振興発展を図るため、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進めていく。</li> <li>集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。集落営農組織が無い地域においては、組織化に向けた支援を行う。</li> <li>事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体となって効率的に取り組む。</li> </ul>								
事業の対象・目的・内容	内容及び目的								
	目標達成のための具体的手段・方法								
	年度別事業概要	R2年度	担い手技術者研修・交流会の開催(180千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託(300千円) など						
	R3年度	担い手サミットへの参加(396千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託(300千円) など							
	R4年度	担い手サミットへの参加(396千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託(300千円) など							
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	04 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		05417 農業経営基盤強化対策費					
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金	元気ある担い手アクション支援事業費補助金			補助率	定額		
地方債					充当率				
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input checked="" type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就農や経営発展を希望する農業者へのサポート体制として柔軟に適応できている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農業に課する多くの情報量を持つ機関への補助であり妥当である。		A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	高齢化に伴う担い手不足が懸念されるため、認定農業者において認定新規就農者を認定農業者協議会会員とすることで、組織活動の活発化・農業者の意欲向上を図る。また、集落営農法人においては、法人設立が飽和状態に近づいているため、設立済法人の支援を継続するとともに、認定期限切れ組織について現状と将来性を加味して、よりよい方向へ進むための支援を実施する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 目的達成のための事業活動を行う協議会への補助金であり適切である。		A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議会の構成は専門性が高く最も効果的である。		A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画に近い実績となったが、達成までは至っていない。		A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 これまでの事業実績も踏まえたところで効率的に運用がなされている。		A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コロナの影響により実施できない研修等についてはリモートで参加するなどの検討を図る。		A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 補助事業の内容に照らし類似・重複した事業はなく、協議会の活動として適切である。		A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	総合判定	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名： 農林課 班名： 農業振興班 担当者名： 長峯 祐太

基本事項	事業名	園芸ブランド力強化対策事業	整理番号						
	事業区分	1 農業	実施義務	なし					
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法							
事業の 対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備							
	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化や後継者不足などが深刻となっている。園芸作物の振興及び老岐ブランドの確立を図るとともに、新規就農者の経営確立を図る必要がある。							
	内容及び目的	農林業の一層の発展に向けて園芸作物に関する施設等の助成を行うことによりブランド化を図り、新規就農者の経営確立を達成する。							
事業の 対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	園芸作物の振興及び老岐ブランドの確立を図るため、下記の事業に取り組む農業者の組織する団体に対し補助を行う。							
	年度別事業概要	R2年度	単棟ハウス1棟 (1.6a) 125,000円 園芸施設用冷蔵庫2件 193,000円 園芸施設用灌水施設 (ポンプ) 1箇所 125,000円						
	R3年度	-							
財源情報	R4年度	施設園芸用冷蔵庫3件 375,000円 単棟ハウス3件 300,000円							
	予算科目	05 款 01 項 03 目 02 大 07 中 00 小 00 細 事業番号 05391 園芸ブランド力強化対策事業							
	財源名称	国庫支出金	補助率						
判定	コメント及び合否	国庫支出金	補助率						
		県支出金	補助率						
		地方債	充当率						
判定	コメント及び合否	その他特財	補助率						
		合否	合・否						
		合否	合・否						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		新規就農者(園芸)	目標	人	13	13	13	13	13
			実績	人	10	10			
			達成率	%	76.9	76.9	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		新設(増設)施設園芸ハウス面積	目標	a	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
			実績	a	3.4	25.5			
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費の推移	財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
		直接事業費	621	0	675	675	675		
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	621		675	675	675			
	財源内訳	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
		直接事業費	675	675	675	675	675		
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
その他特財									
一般財源	675	675	675	675	675				
財源内訳	年度	R12年度	R13年度	全体事業費					
	直接事業費	675	675	直接事業費	7,371				
	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源	675	675	一般財源	7,371					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 園芸振興を図る上で必要な事業である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 総合計画に定める施策「自然と共生し志岐に根付く農業の振興」を図る上で、園芸ブランド力強化に必要な施設や機械等の導入に必要な事業であるため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である。	<b>A</b>			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（園芸農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	<b>A</b>			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 園芸農家の高齢化を考慮し、新規栽培者の確保だけでなく、既存農家の負担軽減・省力化を図り、園芸振興に繋げていくことが重要である。	総合判定	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	<b>A</b>			【2次評価】
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	<b>A</b>			意見等
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新規栽培者の確保を図り、園芸振興に繋げることができている。	<b>A</b>	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の拡大を通じて園芸振興に繋げることができている。	<b>A</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない。	<b>A</b>	【外部評価】		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		繁殖牛飼養頭数	目標	頭	6,012	6,181	6,350	6,500	6,650
			実績	頭	5,965	6,044			
			達成率	%	99.2	97.8	0.0	0.0	0.0
		肥育牛飼養頭数	目標	頭	1,420	1,460	1,500	1,500	1,610
			実績	頭	1,505	1,414			
	達成率		%	106.0	96.9	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		淘汰更新頭数	目標	頭	160	-	200	200	200
			実績	頭	160	※			
販促活動店舗数		目標	軒	40	40	40	40	40	
		実績	軒	40	40				
補助事業採択数		目標	件	6	6	6	6	6	
	実績	件	13	9					
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		11,827	2,650	9,900	15,400	15,400		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債	0	1,900	8,900	13,800	13,800		
		その他特財							
	一般財源		11,827	750	1,000	1,600	1,600		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		15,400	15,400	15,400	15,400	15,400		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債		13,800	13,800	13,800	13,800	13,800			
その他特財									
一般財源		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		15,400	0	直接事業費	147,577				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債	13,800		地方債	121,200				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源		1,600		一般財源	26,377				

基本事項	事業名	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業	整理番号	
	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし
	根拠法令等	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる		
	総合計画区分	<1>農林業の振興 ②経営力の強化		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数は減少の一途を辿っている。令和3年度より10年後(令和12年度)の目標を定めたJA老岐市の第9次営農振興計画においては、繁殖牛の飼養目標頭数は7,600頭、肉用牛全体の目標販売高は65億円とされており、兼業少頭飼い農家への経営支援の強化と専業多頭飼育農家の育成が必要であるとともに、老岐牛のさらなるブランド化が求められている。		
	内容及び目的	老岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐えうる子牛生産地を確立することで、肉用牛飼育農家の維持及び経営改善を促進する。また、肉質の良さと希少性を前面にしたブランド戦略を確立する。		
	目標達成のための具体的手段・方法	①淘汰更新による機能向上推進 【※R3:事業休止】★ 淘汰更新対象牛に対し後継牛を導入(購入・自家保留)維持することに対する補助 ②遊休及び低未利用施設の利活用推進 【R3:廃止】 利用中止及び低未利用等の施設を再利用等する場合、同施設の増改築及び機能復旧に活用 ③緊急増頭対策事業(肥育) 【R3:別事業により実施】★ 市内肥育農家の老岐産素牛購入頭数を支援対象 of. 『老岐牛』維持確保緊急対策事業 ④老岐牛ブランド・アップ推進事業 【R3決算額:¥400千円】★ (3年度期中における実施要望により実施) 老岐牛販売促進のための販促品製作(老岐牛銘板)の製作 ⑤生産性向上による維持・増頭対策事業 【R3決算額:2,250,000円(実績件数:9件)】 肉用牛の維持・増頭に繋がる新たな牛舎等の整備を支援する。 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所(農家分) ※★…過疎債ソフト対象事業		
	年度別事業概要	R2年度 ①淘汰更新頭数160頭 ②実績なし ③別事業により実施 ④販促品製作 ⑤13件 R3年度 ①事業休止 ②廃止 ③別事業により実施 ④休止方針だったところ、事業者の要望により補助実施(400千円) ⑤9件 R4年度 ①復活(@40,000*200頭) ③事業休止(別事業(老岐牛維持確保緊急対策事業)も含む) ④400千円 ⑤6件(@250,000*6件)		
財源情報	予算科目	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細	事業番号	05642 畜産振興総務費
	財源名称	国庫支出金		補助率
		県支出金		補助率
		地方債	過疎債ソフト(①③④)	充当率
	その他特財		補助率	
判定	コメント及び合否		合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成、及びブランドPRのために必要な事業となっている	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①③実績値に対する直接補助事業であり有効的である ②④生産基盤整備及びブランドPRにおいて有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<b>【R2事後評価時】</b> → <b>【R3事後評価での方針】</b> 事業①R4年度までで廃止 → R12年度まで実施 cf. 過疎債対象 ②R3年度までで廃止 → 廃止済 ③R7年度までで廃止 → R12年度まで実施 cf. 過疎債対象 ④R2年度までで廃止 → R12年度まで実施 cf. 過疎債対象 ⑤R7年度までで廃止 → R12年度まで実施	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①②③飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②③飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 繁殖及び肥育各農家において維持・増頭の取り組みが図られた一方、目標値には達しなかった	B	意見等	所管部署の方針のとおり取り組まれたい。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 壱岐牛のブランド化を図るための効果的なPRツールが作成され、それを活用した効果的なPR活動が実施されている	A	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①③飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	<b>【外部評価】</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	意見等	所管部署の方針のとおり取り組まれたい。	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90			

【2次評価】

総合判定

B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し



個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	松田 泰						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6		
		松くい虫防除の薬剤空中散布 実施箇所数	目標	箇所	5	5	5	5	5		
			実績	箇所	5	5	5	5	5		
			達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		松くい虫防除の薬剤地上散布 実施箇所数	目標	箇所	17	17	17	17	17		
			実績	箇所	17	17					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
			達成率	%							
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6		
		松くい虫防除の薬剤空中散布	目標	ha	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7		
			実績	ha	26.7	26.7					
		松くい虫防除の薬剤地上散布	目標	ha	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1		
			実績	ha	22.1	22.1					
			目標								
			実績								
		年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
		直接事業費		5,191	5,178	6,829	6,829	6,829			
		財源内訳	国庫支出金								
県支出金			3,250	3,280	4,142	4,142	4,142				
地方債											
その他特財											
一般財源		1,941	1,898	2,687	2,687	2,687					
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度					
直接事業費		6,829	6,829	6,829	6,829	6,829					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金		4,142	4,142	4,142	4,142	4,142				
	地方債										
	その他特財										
一般財源		2,687	2,687	2,687	2,687	2,687					
年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費		6,829	6,829	直接事業費	78,659						
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金	0					
	県支出金		4,142	4,142	県支出金	47,950					
	地方債				地方債	0					
	その他特財				その他特財	0					
一般財源		2,687	2,687	一般財源	30,709						

基本事項	事業名	松くい虫防除事業	整理番号					
	事業区分	2 林業	実施義務	あり				
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病虫害等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病虫害等防除事業補助金実施要綱						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病虫害防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。						
	内容及び目的	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る						
	目標達成のための具体的手段・方法	松くい虫(マツノザイセンチュウ)を発病枯れ松から健全松に運んでいるカミキリ虫の駆除のため、ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び動力噴霧器による薬剤の地上散布を行い、被害松の発生を防ぐ。						
	年度別事業概要	R2年度	空中・地上散布の委託 5,191千円					
	R3年度	空中・地上散布の委託 5,178千円						
	R4年度	空中・地上散布の委託 6,829千円						
財源情報	予算科目	05 款	02 項	02 目	04 大	00 中	00 小	00 細
		事業番号	06060	森林病虫害防除費				
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金	森林病虫害等防除損失補償金	補助率	10/10			
地方債			充当率					
その他特財			補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としており、市が主導すべきものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和2年度に散布区域の見直しを図った。必要性の高いところを重点的に実施し、散布区域・方法の見直しを図る必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 散布区域の見直しを図った。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施できた。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施しており、松枯を最小限に抑えることができている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 散布区域・方法の見直しは常に考える必要がある。	B	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業で実施している。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名： 農林課 班名： 農業振興班 担当者名： 安永 光太郎

基本事項	事業名	長崎県家畜導入事業										整理番号			
	事業区分	3	畜産業										実施義務	なし	
	根拠法令等	長崎県家畜導入事業実施要綱													
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<1>農林業の振興														
事業の背景(課題・市民の要望等)	老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては、飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていけるためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。														
	②経営力の強化														
事業の内容及び目的	肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大に資することを目的とする。														
	維持タイプ：県50,000円、市50,000円 増頭タイプ：県100,000円、市50,000円 を各々助成。 (金太郎3以降の娘牛に関しては県費は10,000円加算)														
目標達成のための具体的手段・方法	導入実績に対し補助金を老岐市農協へ交付し、老岐市農協は、預託期間開始時に貸付金合計額から補助金額を差し引いた額を預託農家へ貸し付け、5年間(又は4年間。いずれかは月齢による/プロパー資金)で返済してもらう仕組み。【長崎県単事業】														
	R2年度 88頭 ￥10,730千円 (県6,330千円・市4,400千円)														
年度別事業概要	R3年度 60頭 ￥6,130千円 (県3,130千円・市3,000千円)														
	R4年度 80頭 ￥8,400千円 (県4,400千円・市4,000千円)														
財源情報	予算科目	05	款	01	項	04	目	09	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号		05844 畜産事業費												
	財源名称	国庫支出金											補助率		
	財源名称	県支出金	長崎県家畜導入事業費補助金										補助率	定額	
財源名称	地方債	過疎債ソフト										充当率			
財源名称	その他特財											補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		
	事業進捗状況・達成度														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6						
		繁殖雌牛頭数の維持	目標	頭	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000						
			実績	頭	5,965	6,044									
			達成率	%	85.2	86.3	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6						
		事業導入頭数	目標	頭	80	80	80	80	80						
			実績	頭	88	60									
			目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度								
	直接事業費		10,730	6,130	8,400	8,400	8,400								
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金	6,330	3,130	4,400	4,400	4,400								
		地方債	0	0	3,600	3,600	3,600								
		その他特財													
		一般財源	4,400	3,000	400	400	400								
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度								
	直接事業費		8,400	8,400	8,400	8,400	8,400								
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400								
		地方債	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600								
その他特財															
一般財源		400	400	400	400	400									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費											
直接事業費		8,400	8,400	直接事業費	100,860										
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0										
	県支出金	4,400	4,400	県支出金	53,460										
	地方債	3,600	3,600	地方債	36,000										
	その他特財			その他特財	0										
	一般財源	400	400	一般財源	11,400										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助することが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 更新時期による繁殖牛を対象とした導入が進んでいたが、目標値には達成しなかった	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場価格の高値止まりを鑑み、妥当な補助額であると見込んでいる	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する一方、国の増頭奨励金事業がR2年度か運用されており、対象となる牛は国事業へシフトしている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	
				意見等	

総合戦略に掲げている岩崎牛の生産体制強化のため。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	安永 光太郎					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		繁殖飼養頭数	目標	頭	6,012	6,181	6,350	6,500	6,650	
			実績	頭	5,965	6,044				
			達成率	%	99.2	97.8	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			導入実績頭数	目標	頭	120	120	120	120	120
	実績			頭	256	261				
			目標							
		実績								
	事業費の推移	財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
直接事業費			11,776	4,698	4,800	4,800	4,800			
国庫支出金										
県支出金										
地方債			0	0	4,300	4,300	4,300			
その他特財										
一般財源		11,776	4,698	500	500	500				
財源内訳		年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
		直接事業費	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800			
		国庫支出金								
	県支出金									
	地方債	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300				
その他特財										
一般財源	500	500	500	500	500					
財源内訳	年度	R12年度	R13年度	全体事業費						
	直接事業費	4,800	0	直接事業費	59,674					
	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債	4,300		地方債	38,700					
その他特財			その他特財	0						
一般財源	500		一般財源	20,974						

基本事項	事業名	地域肉用牛緊急増頭対策事業	整理番号						
	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし					
	根拠法令等	地域肉用牛緊急増頭対策事業実施要領							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興 ②経営力の強化								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	沓岐地域の繁殖牛は令和3年度末において飼養戸数は591戸、飼養頭数(12ヶ月以上)は6,044頭となっており、飼養農家の高齢化・後継者不足等により小規模飼養農家は減少傾向にある。一方、法人(株式会社・農事組合法人等)による多頭型飼育経営が開始されたことなどにより、全体の飼養頭数の下げ止まり傾向がみられ、また増頭を希望する中規模経営農家も増えつつある。しかしながら、子牛の高値傾向のため導入に多額の費用が必要なため規模拡大が困難なケースが見受けられる。							
	内容及び目的	本市農業の基幹作目である繁殖牛の飼養頭数が、6,000頭前後までに減少しており、産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける。							
	目標達成のための具体的手段・方法	対象：家畜市場からの購入及び自家保留によって飼養規模の増頭に取り組む肉用繁殖雌牛導入者 目的：産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける 内容：増頭する者に対し1頭当たり8万円の補助金を交付する。 計画：(事業開始当初)8万円×120頭=9,600千円 (R3～) 予算規模見合いにより4,800千円を事業費とする。 【R3実績：1.8万円×261頭=4,698千円】							
年度別事業概要	R2年度	256頭 11,776千円 (@46,000)							
	R3年度	261頭 4,698千円 (@18,000)							
	R4年度	120頭 4,800千円 (@40,000)							
財源情報	予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		05642	畜産振興総務費				
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
地方債		過疎債ソフト			充当率				
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	JA 沓岐市の第9次営農振興計画の達成に向けて、事業の有効性を発現させるために同計画期間中を実施期間とし、R3年度の導入実績規模で事業を執り行うもの。  補助単価については、R3年度実績に鑑み、予算規模見合いにより4,800千円（@40千円×120頭）を予算として、その範囲内で執行するよう調整を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において繁殖雌牛の増頭の取り組みが図られた一方、全体として目標値には達しなかった	B	総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 更新時期による繁殖牛の導入が進み、計画を上回った。予算の範囲内で実施した。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
				意見等	所管部署の方針のとおり取り組まれたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	松田 泰						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6		
		松くい虫薬剤樹幹注入本数	目標	本	300	150	150	150	150		
			実績	本	300	150					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
			達成率	%							
			目標								
			実績								
			達成率	%							
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6		
		樹幹注入対象松本数	目標	本	48	24	24	24	24		
			実績	本	84	36					
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
		年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
		直接事業費		1,232	611	757	757	757			
		財源内訳	国庫支出金								
県支出金											
地方債											
その他特財											
一般財源		1,232	611	757	757	757					
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度					
直接事業費		757	757	757	757	757					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
一般財源		757	757	757	757	757					
年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費		757	757	直接事業費	9,413						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0						
	県支出金			県支出金	0						
	地方債			地方債	0						
	その他特財			その他特財	0						
一般財源		757	757	一般財源	9,413						

基本事項	事業名	薬剤樹幹注入事業	整理番号						
	事業区分	2 林業	実施義務	なし					
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病害虫等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病害虫等防除事業補助金実施要綱							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興								
	④生産基盤の整備								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病害虫防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。							
	内容及び目的	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止するため、薬剤樹幹注入を実施する。							
	目標達成のための具体的手段・方法	健全な松樹の樹幹に薬剤を注入し、松くい虫による被害の防止を図り、松林の健全な育成・保全を行う。							
年度別事業概要	R2年度	樹幹注入業務の委託 1,232千円							
	R3年度	樹幹注入業務の委託 611千円							
	R4年度	樹幹注入業務の委託 757千円							
財源情報	予算科目	05 款	02 項	02 目	04 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号	06060 森林病害虫防除費						
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としており、市が主導すべきものである。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 駆除方法は適当であるが、松枯れが進んでおり、駆除の効果が乏しい箇所が見受けられる。国・県も事業の見直しを図ることを決めているため、市内でも有効な防除・駆除事業へと見直しを図る必要がある。	【2次評価】	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 優先順位の高い場所から事業を実施しており、偏りはない。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県事業に要望を挙げているが採択されていない。事業内容の増加（本数の増加）につなげたい。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予算内で事業を実施し、目標を概ね達成できた。	B	総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 松枯を最小限に抑えることができている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県事業により実施することで、市費の削減につなげる。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業があるが、採択されていない。	B			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	総合判定		



個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業))

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	浦川 潤一郎					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		人・農地プラン作成地域数(更新)	目標	地域	12	12	12	12	12	
			実績	地域	12	12				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			人・農地プランの地域話し合い	目標	回	12	12	12	12	12
				実績	回	12	12			
人・農地プラン作成アンケート実施	目標		回	1	1	1	1	1		
	実績		回	1	1					
目標										
実績										
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	直接事業費		330	305	500	500	500			
	財源内訳	国庫支出金	329	304	500	500	500			
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	1	1	0	0	0				
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	直接事業費		500	500	500	500	500			
	財源内訳	国庫支出金	500	500	500	500	500			
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源	0	0	0	0	0					
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		500	500	直接事業費	5,635					
財源内訳	国庫支出金	500	500	国庫支出金	5,633					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源	0	0	一般財源	2					

基本事項	事業名	経営継承・発展支援事業のうち人・農地プラン実質化推進事業	整理番号	05514											
	事業区分	1	農業	実施義務											
	根拠法令等														
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<1>農林業の振興														
	⑤農村集落活性化														
事業の背景(課題・市民の要望等)	高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」について、地域農業の抱える5年後、10年後の危機を認識・共有し、地域農業の在り方や中心となる経営体の展望を明確にするための合意形成を行う必要がある。														
	担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」を解決し、持続可能な力強い農業を実現する必要がある。このため、プラン作成にあたり、それぞれの集落・地域において十分な話し合いを行い、その集落が抱えている問題を解決するためのプランを作成する。														
	集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、①今後の地域の中心となる経営体はどこか、②地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」を各地域・集落において作成・更新する。														
事業の対象・目的・内容	内容及び目的														
	目標達成のための具体的手段・方法														
	年度別事業概要	R2年度	人・農地プラン支援補助金 329,581												
	R3年度	人・農地プラン実質化推進支援事業費 305,431													
	R4年度	人・農地プラン支援補助金 500,000													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	15	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号	05514 人・農地プラン関連事業費												
	財源名称	国庫支出金	人・農地プラン実質化推進支援事業費										補助率	定額	
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 全国的に深刻な問題となっている、担い手不足について、「人・農地プラン」を作成することにより、各地域の抱える問題を明らかにし、改善へと導く為の重要なツールとなると考えられるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 今後の地域の農地管理等、公共性が高い事業であるため、民間実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個人・農地の出し手であり、事業目的に合致している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成し、市内各農業集落で作成することは、農業生産、農地流動化をすすめるためにも有効であると思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後、地域抱える「人と農地の問題」について、各地域で話しあいをしてもらい、問題解決に向けた将来の地域計画及び目標地図を作成し、実施してもらう必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標を達成できた。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐地域全域を網羅する旧農協支所単位の12のプランを策定しているの、毎年見直しを行うとともに、農地中間管理機構の関係で、実態にあった概要版の作成を行う。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 人・農地プランは、地域に出向いて話合をもとに作成されるので費用や業務料は妥当である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、組織間の連携など改善すべき余地はない。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	

個別事業評価調書 (普通建設事業・**ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	浦川 潤一郎					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		新規就農者数	目標	人	13	13	13	13	13	
			実績	人	10	8				
			達成率	%	76.9	61.5	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			新規就農相談会	目標	回	2	2	2	2	2
	実績			回	2	2				
	目標									
	実績									
	事業費の推移	財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
直接事業費			9,005	10,248	12,000	13,500	11,250			
国庫支出金										
県支出金			9,005	10,248	12,000	13,500	11,250			
地方債										
その他特財										
一般財源										
財源内訳		年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
		直接事業費	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000			
		国庫支出金								
	県支出金	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000				
	地方債									
その他特財										
一般財源										
財源情報	年度	R12年度	R13年度	全体事業費						
	直接事業費	9,000	9,000	直接事業費	119,003					
	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金	9,000	9,000	県支出金	119,003					
	地方債			地方債	0					
その他特財			その他特財	0						
一般財源			一般財源	0						

基本事項	事業名	農業次世代人材投資事業	整理番号	51411	
	事業区分	1 農業	実施義務	あり	
	根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる				
	<1>農林業の振興 ②経営力の強化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐の基幹産業である農業について、高齢化、後継者不足に歯止めをかける為、新規就農者に対し経営が軌道に乗るまでの間、支援を行う必要がある。			
	内容及び目的	新規就農者の就農意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を給付する。			
	目標達成のための具体的手段・方法	給付金額:年間最大150万円/人(最大5年間)※令和2年度までの採択者 経営開始1年目~3年目150万円/人※令和3年度採択者 経営開始4年目~5年目120万円/人 要件 ①独立・自営就農時の年齢が、原則50歳未満であること ②独立・自営就農であること ③青年等就農計画の認定を受けた者であること ④人・農地プランへの位置付け ⑤生活保護など生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと 等			
年度別事業概要	R2年度	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 9,005,000			
	R3年度	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 10,248,715			
	R4年度	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 12,000,000			
財源情報	予算科目	05 款 01 項 03 目 15 大 00 中 00 小 00 細	事業番号 05514 人・農地プラン関連事業費		
	財源名称	国庫支出金		補助率	
		県支出金	長崎県農業次世代人材投資事業補助金	補助率	100
		地方債		充当率	
その他特財		補助率			
判定	コメント及び合否		合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 新規就農者にとって効果的な施策であり、必要性は非常にたかい。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 新規就農者の就農意欲と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付することで、担い手を確保・育成する。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市がを図ることが最適である	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また新規就農者の獲得のために必要な事業である	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 新規就農者はすぐに安定した所得を得ることが難しいため、就農直後の支援が必要となってくる。そのため、本事業で支援することで就農後の定着を図り、農業の発展につなげていく。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標を達成できなかった。	B	総合判定 意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新規就農者の獲得につながっており、活動結果は得られている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在、費用・業務量が適正であり、効率的である。	A	<table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）								
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、組織間の連携など改善すべき余地はない。	A	【外部評価】						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	意見等				

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	浦川 潤一郎					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		農用地集積面積	目標	ha	28	28	50	50	50	
			実績	ha	40	26				
			達成率	%	142.9	92.9	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			機構推進チーム会	目標	回	6	6	6	6	6
				実績	回	7	6			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
年度			R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
直接事業費			7,469	8,303	18,256	18,256	18,256			
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	0	502	10,000	10,000	10,000				
	地方債									
	その他特財	7,469	7,801	8,256	8,256	8,256				
	一般財源									
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
直接事業費		18,256	18,256	18,256	18,256	18,256				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
	地方債									
	その他特財	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256				
	一般財源									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		18,256	18,256	直接事業費	198,332					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金	10,000	10,000	県支出金	100,502					
	地方債			地方債	0					
	その他特財	8,256	8,256	その他特財	97,830					
	一般財源			一般財源	0					

基本事項	事業名	農地中間管理事業	整理番号						
	事業区分	1 農業	実施義務	あり					
	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要項 等							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興 ②経営力の強化								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	規模縮小農家や離農農家の農地や耕作放棄地について、今後担い手へ集積・集約化を図る必要性がある。							
	内容及び目的	営農が行われていない農地や離農する農業者が所有する農地について、長崎県農業振興公社が借受、借受希望の農家を探し担い手へ配分する。							
	目標達成のための具体的手段・方法	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構で農地を一旦借受け、長崎県農業振興公社(農地中間管理機構)より委託を受けた市で調整のうえ、担い手へ配分する。 また担い手への農地集積・集約化を加速するため、機構を通じた農地の集積・集約化等を促進する協力を交付する。 地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力を交付する。 経営転換協力金：機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又はリタイアした農業者等に対し協力を交付する。							
年度別事業概要	R2年度	農地の集積及び配分 事務委託費：7,468,134 協力金：0							
	R3年度	農地の集積及び配分 事務委託費：7,800,518 協力金：502,000							
	R4年度	農地の集積及び配分 事務委託費：8,256,000 協力金：10,000,000							
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	20 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		05541 農地中間管理費					
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金	機構集積協力金			補助率	100		
		地方債				充当率			
その他特財		農地中間管理機構業務委託費			補助率	100			
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 農地の貸し借りの仲介等、公共性が高い事業であるため、民間実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個人・農地の出し手であり、事業目的に合致している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	農地の担い手穂の集積・集約を引き続き行っていくとともに、耕作放棄地の解消など未来への農地を守るために行っていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間の集積目標を達成できなかった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業により地域内の農地の集積・集約化が大きく進んでいる。また、長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はすべて農地中間管理事業へまとめられており、組織間の連携等改善すべき余地はない。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	松田 泰					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		下刈り等作業実施面積	目標	a	350	350	320	320	320	
			実績	a	350	350				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			下刈り等実施箇所数	目標	箇所	3	3	3	3	3
				実績	箇所	3	3			
	目標									
	実績									
目標										
実績										
事業費の推移	財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
		直接事業費	2,083	1,126	1,525	1,525	1,525			
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
	その他特財									
	一般財源	2,083	1,126	1,525	1,525	1,525				
	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
	直接事業費	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525				
	国庫支出金									
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525					
年度	R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費	1,525	1,525	直接事業費	18,459						
国庫支出金			国庫支出金	0						
県支出金			県支出金	0						
地方債			地方債	0						
その他特財			その他特財	0						
一般財源	1,525	1,525	一般財源	18,459						

基本事項	事業名	保安林等保全管理事業	整理番号						
	事業区分	2 林業	実施義務	なし					
	根拠法令等	森林法							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興 ④生産基盤の整備								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林の役割に対する市民の関心は、地球温暖化や水源確保の上で高くなっている。また、風の強い地域には欠かすことの出来ない防風保安林(松の木)の成長を促す事業であり、公益性が高く市で実施することが妥当である。							
	内容及び目的	防風・防潮保安林の下刈り(石田町・郷ノ浦町・勝本町)							
	目標達成のための具体的手段・方法	防風保安林(松樹)の成長を促すため、植栽後6~7年間下刈り(除草)及び枝打ち・除伐作業を森林組合に委託し行う。							
年度別事業概要	R2年度	保安林下刈りの委託 2,083千円							
	R3年度	保安林下刈りの委託 1,126千円							
	R4年度	保安林下刈りの委託 1,525千円							
財源情報	予算科目	05 款	02 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号	06039 林業振興費							
	財源名称	国庫支出金						補助率	
	財源名称	県支出金						補助率	
財源名称	地方債						充当率		
財源名称	その他特財						補助率		
判定	コメント及び合否						合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松の生育促進として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造に直結した事業であり、強風時の被害防止に有効な事業内容である。植栽後、一定の大きさに成長するまで管理することは今後も必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松の生育促進を図ることを目的としており、市が主導すべきものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要性の高いものであり、目的に見合っている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要性のある事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 松枯が進んでいる場所があるため、事業実施箇所の見直しが必要である。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービスに偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域の協力の下で実施しており、最適である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施し、達成できた。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域の協力の下で実施しており、松の生育促進が図られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状では最適である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業もあり、実施について協議が必要である。	B	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	



個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	竹藤 真一					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		カラスの駆除数	目標	羽	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	
			実績	羽	1,680	787				
			達成率	%	64.6	30.3	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			有害鳥獣捕獲許可	目標	回	4	4	4	4	4
				実績	回	5	4			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	直接事業費		1,767	869	2,640	2,640	2,640			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		1,767	869	2,640	2,640	2,640			
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	直接事業費		2,640	2,640	2,640	2,640	2,640			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源		2,640	2,640	2,640	2,640	2,640				
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		2,640	2,640	直接事業費	29,036					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源		2,640	2,640	一般財源	29,036				

基本事項	事業名	有害鳥獣被害防止対策事業	整理番号	00135					
	事業区分	1 農業	実施義務	なし					
	根拠法令等								
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興								
	④生産基盤の整備								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	鳥獣(カラス)による農作物や飼料等の食害や糞の被害が発生している。							
	内容及び目的	市は、鳥獣(カラス)による農作物被害を防止するため、壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会に対して、鳥獣(カラス)捕獲委託を行う。							
	目標達成のための具体的手段・方法	○駆除計画の策定 ○有害鳥獣であるカラス駆除に際しての集中駆除(年4回) ①4/15~6/30、②7/1~8/31、③9/1~10/31、④3/1~3/31 ○壱岐猟友会のハンターによるカラス駆除の実施(1,000円/羽)							
年度別事業概要	R2年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:1,767千円(実績)							
	R3年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:869千円(実績)							
	R4年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:2,640千円(契約額)							
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	08 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		05441	有害鳥獣被害防止対策事業費				
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 駆除実施は、農作物被害防止の為に必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 今後も農作物を鳥獣被害から防止するため、更に効率的な駆除を継続して実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 沓岐地域鳥獣被害防止対策協議会で委託し、構成員である沓岐猟友会で実施せざるを得ない	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 期間外についても住民からの通報があれば対応できるように許可事務を行い、通報があった場合は早急に対応できる体制を取っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農作物に被害を及ぼす有害鳥獣であるカラスの被害対策については、各農家において対策を講じるのは限界があり、ハンターの銃器使用による駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集中的な駆除で駆除数は減少傾向にあるものの、市内の特定地域に対策が滞っている可能性もあり、市内全域にわたる生息数（飛来数を含む）の捕捉と対策が必要である。 また、近年、カラスのほかにカモやヒヨドリといった別の鳥類被害が報告されることが多くなってきており、今後駆除対象の拡大を行うため猟友会と協議が必要である。 しかし、猟友会員も人数が少なく、会員年齢も60歳以上の方が半数を占めるため、後継者のハンター（猟銃使用者）育成が今後の課題である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旧町所属の各ハンターにより全島的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ハンターが構成員となっている協議会への事業委託により効率的な事業実施がなされている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数は計画に達しなかったが、農家からの駆除要望があればハンターに連絡して対応してもらうなど組織の機能は十分に達した。	B	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 ハンターの育成について努めること。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	B	【外部評価】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 後継者のハンター育成を急がりたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	竹藤 真一					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		タイワンリス駆除数	目標	頭	40,000	40,000	30,000	30,000	30,000	
			実績	頭	41,843	21,513				
			達成率	%	104.6	53.8	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			有害鳥獣捕獲許可	目標	回	1	1	1	1	1
				実績	回	1	1			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	直接事業費		38,145	20,062	25,245	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		38,145	20,062	25,245					
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	83,452					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	83,452					

基本事項	事業名	壱岐市野生鳥獣被害対策事業	整理番号	00143					
	事業区分	1 農業	実施義務	なし					
	根拠法令等	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
総合計画区分	<1>農林業の振興								
	④生産基盤の整備								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	タイワンリスの繁殖と行動・生息範囲の広がり、今後の農林業被害や生活環境被害の恐れがある。							
	内容及び目的	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託及び猟友会によりわな設置・使用に関する巡回指導委託。							
	目標達成のための具体的手段・方法	協議会への委託内容 ・捕獲個体の確認・回収及び処分。 ・捕獲料の通知及び支払い(2ヵ月1回) ・捕獲隊による市民捕獲依頼への対応。 ・捕獲に関する情報発信(公民館回覧や捕獲講習会の実施)  猟友会への委託内容 ・猟友会員による、罠の設置・使用の見回り(年20回)×4名							
年度別事業概要	R2年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託: 38,145千円(実績)							
	R3年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託: 20,062千円(実績)							
	R4年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託: 25,245千円(契約額)							
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	08 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号	05441 有害鳥獣被害防止対策事業費						
	財源名称	国庫支出金							補助率
		県支出金							補助率
		地方債							充当率
その他特財								補助率	
判定	コメント及び合否							合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市民の自発的な駆除もあり、多くのタイワンリスの駆除に成功した。今後も、壱岐島内におけるタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を抑えるために重要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会に委託して行っている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民からの捕獲依頼に対応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 箱わなによる捕獲・駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 年々駆除数が増加しているが、電話線等を切られる被害が市民から多く寄せられており、総生息数は増加しているものと思われる。 令和3年度に壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会で専従捕獲員を5名雇用し、リスの搬入確認の他、協議会での捕獲や市民捕獲依頼の対応を行い、市民のニーズに合うよう駆除を行っている。 今後、駆除頭数を上げるためにエリアごとの駆除を展開できるように計画を進める。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民の協力により全島的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 駆除数をより増やすため、計画的な駆除を行う必要がある。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年に比べ駆除数は減少しているが、2万頭以上の駆除により、リスの繁殖を抑えることが出来ている。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ハンターへの有害鳥獣捕獲許可を通年で発行し、駆除を行えるようにした。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民捕獲者の協力は必要である。市民捕獲者が箱わなを設置していないエリアを協議会でカバーする必要がある。	B	【2次評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 令和元年度より、取り組んでいる。事業主体：壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	
				意見等	
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	小嶋 梨鳩				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		対象農用地面積の維持・拡大	目標	ha	1,720	1,720	1,666	1,666	1,666
			実績	ha	1,727	1,729			
			達成率	%	100.4	100.5	0.0	0.0	0.0
		農地維持・共同活動の会計事務委託をいき農村環境保全協議会委託促進	目標	組織数	102	102	99	99	99
			実績	組織数	94	95			
			達成率	%	92.2	93.1	0.0	0.0	0.0
		長寿命化活動の老岐農地保全広域運営委員会事務局委託の促進	目標	組織数	69	69	66	66	66
			実績	組織数	61	62			
			達成率	%	88.4	89.9	0.0	0.0	0.0
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
	地元説明会の開催	目標	回	1	1	1	1	1	
		実績	回	1	1				
	老岐農地保全広域運営委員会の開催	目標	回	2	2	2	2	2	
		実績	回	2	2				
	目標								
実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		126,997	120,478	113,130	115,000	115,000		
	財源内訳	国庫支出金	63,498	60,239	56,565	57,000	57,000		
		県支出金	31,749	30,119	28,282	29,000	29,000		
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		31,750	30,120	28,283	29,000	29,000		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		115,000	115,000	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	57,000	57,000					
県支出金		29,000	29,000						
地方債									
その他特財									
一般財源		29,000	29,000						
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	820,605				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	408,302				
	県支出金			県支出金	206,150				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	206,153				

基本事項	事業名	多面的機能支払交付金事業 (旧農地・水)	整理番号		
	事業区分	1 農業	実施義務	あり	
	根拠法令等	多面的機能支払の実施に関する基本方針 (県要綱基本方針)			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる				
	<1>農林業の振興				
	⑤農村集落活性化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、農業用施設の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。			
	内容及び目的	農地法面等草刈りや水路の泥上げ等管理作業に対する日当支払、また、水路・農道・ため池の軽微な補修や更新など行う活動に対して支援する。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。			
	目標達成のための具体的手段・方法	全国的に耕作放棄地が増大する中で、農用地、農業用施設の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動に取り組む活動組織に対して交付金を交付する。			
年度別事業概要	R2年度	対象農用地面積 (交付金対象) 田 143,469a 畑 29,303a 計172,772a			
	R3年度	対象農用地面積 (交付金対象) 田 143,680a 畑 29,303a 計172,983a			
	R4年度	対象農用地面積 (交付金対象) 田 141,357a 畑 25,191a 計166,548a			
財源情報	予算科目	05 款 01 項 05 目 06 大 01 中 00 小 00 細	事業番号 05945 多面的機能支払交付金事業		
	財源名称	国庫支出金	多面的機能支払交付金	補助率	50
		県支出金	多面的機能支払交付金	補助率	25
		地方債		充当率	
		その他特財		補助率	
判定	コメント及び合否	合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域資源を活用した制度である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農用地面積の拡大の仕組みづくりを検討する。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業は老岐農地保全広域運営委員会が事業主体となり、全体102の活動組織が参加している事業であるが、組織の細分化による実績報告や実施状況の報告を「いき農村環境保全協議会(市の組織)」へ事務委託を行っている。今後は、いき農村環境保全協議会を解体し、老岐農地保全広域運営委員会事務局へ身分移管をし、直轄で事業実施できる体制づくりが求められる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協定農地の受益者と構成員は地元で営農展開する団体である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農業振興地域対象農地のカバー率を向上させる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り達成。	B	総合判定	B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広域組織化をH29年度に達成しているが、一部事務の見直しを図る必要がある。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 5年1期計画で認定している事業であり、事業の認知度も高くなっているため、業務量の変動は少なくなっている。	B	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の直接支払制度に関して、他に類似した事業は無い。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50	意見等	所管部署の方針のとおり取り組まれたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	竹藤 真一				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		たばこ農家戸数	目標	戸	24	23	23	12	12
			実績	戸	24	12			
			達成率	%	100.0	52.2	0.0	0.0	0.0
		葉たばこ耕作面積	目標	ha	54	54	48	48	48
			実績	ha	51	49			
			達成率	%	94.4	90.2	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
	対外折衝(出荷調整、資材購入、各種大会等開催など)	目標	回	5	5	5	5	5	
		実績	回	5	5				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		871	700	700	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		871	700	700				
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	2,271				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	2,271				

基本事項	事業名	葉たばこ産地対策維持拡大事業	整理番号					
	事業区分	1 農業	実施義務	なし				
	根拠法令等							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
	<1>農林業の振興							
	②経営力の強化							
事業の背景(課題・市民の要望等)	西九州たばこ耕作組合の支所統合により旧壱岐支所の機能が失われたため、農家にとって必要な、対外的な窓口となる事務所機能が損なわれている。							
	事務所機能の維持による効率化により農家負担の軽減を図り、葉たばこ産地の維持・発展を図る。							
	事務所機能を維持し、対外折衝を主とする事業を展開するために必要な経費に対する定額補助							
内容及び目的								
目標達成のための具体的手段・方法								
年度別事業概要	R2年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助						
	R3年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助						
	R4年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助						
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	06 中	00 小	00 細
	事業番号	05387 葉たばこ産地維持対策事業						
	国庫支出金				補助率			
	県支出金				補助率			
	地方債				充当率			
その他特財				補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 農家にとって対外的な窓口機能を果たす振興会への補助であり、同会以外での事業実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ピークを超え減少したものの、農家戸数は一定数あり事業の必要性は高い。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 負担軽減により農家経営に集中することができている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	産地維持を図る必要がありR2年度中に補助金継続の要望を受けているが、本事業の効率化の進展や、農家の営農継続の趨勢を見極めるために必要な期間を確保し、R5年度までの補助としたい。補助額については、最低限の事務所機能の維持に必要な事業に対する額として、R3年度より見直している額（700千円）を引き続き要望する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 耕作農家が共同で利用する事業であり受益は平等であるとともに、一定の負担金額も妥当である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金額を年々カットしている一方で効率的に運営がなされており、現状以上の事業効果の向上は見込めない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 耕作面積の維持はほぼできている。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対外折衝の窓口機能が果たされている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある JAとの連携により事業の一部は役割分担が考えられるが、農家負担の増加が懸念される。	B	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県施策で類似の事業はない。	A	総合判定	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

- A 継続実施（見直しは行わない）
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止（隔年実施などへの変更）
- D 廃止（終期の設定等を含む）

【2次評価】

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）



個別事業評価調査書 (普通建設事業) (ソフト事業)

個別事業評価調査書 (普通建設事業) (ソフト事業)														課名:	農林課		班名:	農業振興班		担当者名:		山口 賢人			
基本事項	事業名	儲かるながさき水田経営育成支援事業										整理番号		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6			
	事業区分	1	農業										実施義務		なし	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	水稲作付面積	目標	ha	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	
	根拠法令等	儲かるながさき水田経営育成支援事業実施要綱													実績			ha	830	783					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1> 農林業の振興 ② 経営力の強化													達成率			%	77.6	73.3	0.0	0.0	0.0		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業従事者の高齢化や産地間競争の激化などに加え、T P P交渉の大筋合意当農業を取り巻く環境が厳しくなっている中、本県の水田農業は小規模兼業農家が多く、経営基盤が脆弱な構造であり、作付の主体である米・麦・大豆の生産性・収益性も低いことなど水田農業の構造改革が喫緊の課題となっている。												達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6		
	内容及び目的	T P P交渉の大筋合意や米の需給状況等を踏まえ、水田の効率的利用による低コスト化やステップアップを図る集落営農組織を育成し、水田汎用化による転作作物・高収益品目の導入拡大を推進するとともに、高温耐性優良品種の転換による「売れる米づくり」、地場産麦の供給拡大や「県産米」普及拡大等水田農業の構造改革による産地競争力を強化し、水田農業の所得向上を図る。														現地検討会の実施(水稲・麦・大豆)	目標	回	3	3	3	3	3		
	目標達成のための具体的手段・方法	1 水田農業産地強化計画実践事業 (1) 水稲高温耐性品種や麦・大豆等拡大や多収技術確立のために必要な取組 (2) 集落営農法人・集落営農組織が経営能力向上、高収益品目の導入等経営発展に向けた取組 (3) 無人ヘリ等機械技術の習得によるオペレータの養成に係る研修 (4) 水田経営計画の実現に係る推進活動  2 水田フル活用推進事業 麦、大豆及びソバの生産拡大を図るために必要な専用機械の整備に要する経費に対し助成  3 県民米ブランド化推進事業 検査米を対象に、高温耐性品種等の品質・食味向上に係る取り組み、特別栽培の推進、販売促進活動等の経費に対し助成  4 水田畑地化推進事業 取組主体が実施する水田畑地化プランの作成や水田利用の一元化等営農体制の整備に向け、必要な話し合い経費に対し、県協議会が助成  ※補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2~1/3、市の補助率は総事業費の1/10とする。	実績	回	3	3																			
			年度別事業概要	R2年度	○ソフト機械導入及び研修等 実施主体2組織 総事業費2,376,000円(補助対象:2,200,000円、県費:900,000円、市費:220,000円、事業主負担:1,256,000円) ○ハード機械導入 実施主体4組織 総事業費7,648,560円(補助対象:7,082,000円、県費:3,541,000円、市費:709,000円、事業主負担:3,398,560円)												目標								
R3年度	○水田農業産地計画実践事業(ソフト事業)(補助率:県1/2、市1/10) ※R3より事業名変更 実施主体1組織 総事業費875,000円(補助対象:750,000円、県費375,000円、市費75,000円、事業主負担425,000円) ○水田高度利用技術活用推進事業(ハード事業)(補助率:県1/3、市1/10) 実施主体1組織 総事業費1,487,200円(補助対象:1,352,000円、県費405,000円、市費136,000円、事業主負担946,200円)												実績												
R4年度	○水田高度利用技術活用推進事業(ハード事業)(補助率:県1/3、市1/10) 実施主体2組織 総事業費2,115,000円(補助対象:1,923,000円、県費576,000円、市費193,000円、事業主負担1,346,000円)												目標												
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	23	大	00	中	00	小	00	細	事業費の推移	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	財源名称	事業番号		05567		儲かるながさき水田経営育成支援事業											直接事業費	6,764	5,486	2,362	2,362	2,362			
		国庫支出金											補助率												
		県支出金	長崎県儲かるながさき水田経営育成支援事業補助金										補助率	1/2, 1/3											
判定	コメント及び合否	地方債											充当率						財源内訳	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		その他特財											補助率							直接事業費	0	0	0	0	0
														国庫支出金											
													補助率								全体事業費	8,956			
財源内訳													国庫支出金						国庫支出金	0					
													県支出金						県支出金	7,161					
													地方債						地方債	0					
													その他特財						その他特財	0					
													一般財源						一般財源	1,795					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県単独補助事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、水田農業の所得向上のために必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械について、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	総合計画に定める政策「自然と共生し老朽に根付く農業の振興」を図る上で、研修や機械導入に必要な事業であるため。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助対象者へ対して、直接的に補助がなされる事業であり有効的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部の品目においてを達成できなかった。	B	意見等	【2次評価】 総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 集落営農法人等による対象作物の面積拡大やコスト低下に寄与しており、十分な活動成果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の手法が最も効率的である。	A	【外部評価】 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する。	A		意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		アスパラガス販売額 (JA沓崎市)	目標	百万円	360	420	490	550	620
			実績	百万円	373	356			
			達成率	%	103.6	84.8	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		アスパラガス農家数	目標	件	74	76	85	94	103
			実績	件	73	71			
		アスパラガス栽培面積	目標	a	1,340	1,360	1,500	1,640	1,780
			実績	a	1,370.0	1,290			
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		0	1,870	3,456	5,000	5,000		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源		1,870	3,456	5,000	5,000		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
その他特財									
一般財源		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		5,000	5,000	直接事業費	50,326				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	5,000	5,000	一般財源	50,326				

基本事項	事業名	農業経営安定化支援事業（アスパラガス）	整理番号						
	事業区分	1 農業	実施義務	なし					
	根拠法令等								
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興								
	④生産基盤の整備								
事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業を取り巻く環境は、生産コストの高騰や流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足等、厳しい状況が続いている。収益向上に向けた生産・流通・販売対策強化、経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成、農山村の地域活性化と生産・生活環境基盤整備は今後の課題である。								
	内容及び目的	JA沓崎市の振興作物であるアスパラガスに特化して推進することで、沓崎市農業の生産基盤強化を図る。							
		国・県が実施する補助事業に採択されたものに対して、市の上乗せ補助金を増額し、補助率を最大70%まで高めることで、生産意欲の向上を図り、更なる農業振興に繋げる。							
目標達成のための具体的手段・方法	可能性のある補助事業（現状） ・産地生産基盤パワーアップ事業（基金事業） ※資材費のみ 補助率（国）1/2 ※事業主体は担い手育成総合支援協議会であり、一般会計は通らない。								
	・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業 ※建込費含む 補助率（県）1/3、2/5、1/2（市）1/10								
年度別事業概要	R2年度	-							
	R3年度	アスパラガスハウス25.45a 総事業費 18,700千円×10%=1,870千円							
	R4年度	アスパラガスハウス37.23a 総事業費 35,000千円×10%=3,500千円							
財源情報	予算科目	款	項	目	大	中	小	細	
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
		その他特財				補助率			
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、農業振興に必要な事業である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 JA壱岐市が策定する「第9次営農振興計画」で目標としている販売高100億円の達成に向けて、アスパラガス振興に取り組むことが重要である。	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 栽培面積の拡大を図り園芸振興に繋げることができている。	B	意見等	目標達成に向け取り組まれない。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の拡大を通じて園芸振興に繋げることができている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県補助事業に対する上乗せ補助である。	A	【外部評価】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等	アスパラガスの農家数・栽培面積を増やすことで、目標達成を目指されたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名： 農林課 班名： 農業振興班 担当者名： 安永 光太郎

基本事項	事業名	『老岐牛』維持確保緊急対策事業	整理番号	
	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし
	根拠法令等	『老岐牛』維持確保緊急対策事業実施細則		
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる			
	<1>農林業の振興 ②経営力の強化			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、素畜費、飼料費、農業用燃油等の高騰により経費が嵩み農家経営を圧迫している。特に、老岐産素牛を導入する肥育牛経営では、導入牛(子牛)の平均価格が80万円を超える高値の状況が2年近く続いている一方で、市場の需要に左右される枝肉価格が若干低迷しており、経営を大きく圧迫している。		
	内容及び目的	肥育農家の経営安定化により老岐牛の出荷頭数を維持・確保し、ブランド力や多面的な付加価値の向上を図る。		
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐家畜市場で購入した子牛頭数、及び肥育牛となる自家産子牛の頭数に応じ、定額を補助する。(※過疎債ソフト対象事業)  ・老岐家畜市場での購入：5千円/頭 ・自家産子牛：1万円/頭		
年度別事業概要	R2年度	589頭導入(市場導入427頭、自家産導入162頭) 14,430千円(市場導入¥12,810千円、自家産導入¥1,620千円)		
	R3年度	394頭導入(市場導入394頭、自家産導入0頭) 1,970千円(市場導入¥1,970千円、自家産導入¥0千円)		
	R4年度	※事業なし		
財源情報	予算科目	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細	事業番号 05642 畜産振興総務費	
	財源名称	国庫支出金		補助率
		県支出金		補助率
		地方債	過疎ソフト及び過疎基金	充当率
その他特財		補助率		
判定	コメント及び合否		合否	合・否

  

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		出荷頭数	目標	頭	560	539			
			実績	頭	511	394			
			達成率	%	91.3	73.1			
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		老岐産素牛の導入頭数	目標	頭	560	539			
			実績	頭	589	394			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		14,400	1,970	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債	0	0					
		その他特財	14,400	1,970					
	一般財源								
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	16,370				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	16,370				
	一般財源			一般財源	0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、肥育牛経営が困難な状況の中、農家経営の安定化及び老岐市場の活性化のために必要な事業となっている	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	判断理由	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 肥育農家において積極的な導入の確保が図られた一方、目標値には達しなかった	B	意見等	事業の有効性を確認しつつも、一定の効果を得られたものとして、一旦の区切りとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐牛ブランドを堅守するため、各肥育農家の経営努力がなされている。	A			【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJA老岐市肥育部会を通じて補助しているものであり最も効率的である	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	総合判定		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
					① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				【外部評価】		
				総合判定		
				意見等		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		年度内取扱量の維持 基準年: H29 (291,901t) ※国庫補助事業基準とリンク	目標	トン	291,901	291,901				
			実績	トン	277,107	648,807				
			達成率	%	94.9	222.3				
		取扱店舗・業者増加数	目標	店	5	5				
			実績	店	11	7				
			達成率	%	220.0	140.0				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			ラジオCM発信	目標	回	480	480			
				実績	回	522	522			
テレビCM発信	目標		回	10	10					
	実績		回	8	8					
生放送中継	目標		回	6	6					
	実績	回	6	0						
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		5,522	5,522	0					
	財源内訳	国庫支出金	2,761	2,761						
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	2,761	2,761						
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	11,044					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	5,522					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	5,522					

基本事項	事業名	老岐牛ブランドPR発信事業				整理番号									
	事業区分	3	畜産業			実施義務	なし								
	根拠法令等														
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<1>農林業の振興														
	③流通強化・ブランド化														
事業の背景 (課題・市民の要望等)	『老岐牛』は、年間に約1,000頭しか出荷されておらず、その大半が大規模市場である福岡市内の食肉市場で取り扱われている希少なブランド牛である。そのため、福岡市内でも扱われる店舗(飲食店、販売店)に限られる状況であり、老岐島内から仕入れるための問い合わせ等も多くみられることから、島外へ相応量を流通させ『老岐牛』を消費者に認知してもらい消費してもらうことが課題である。併せて、島内の老岐牛の生産者(繁殖農家、肥育農家)からは、さらなる積極的なPRが図られることでブランド化が推進され、高値取引へ繋がって欲しいとの声が多数聞かれる。														
	老岐市の主要な特産品のひとつであるブランド牛「老岐牛」について、福岡圏域を主に、ラジオ番組及びテレビコーナーによる年間を通じたPR・発信を展開し、さらなるブランド化の推進による消費・流通の拡大を図る。														
	<b>■事業期間: R元~R3年度(離島活性化交付金事業)</b> <b>■R2年度事業費(委託料) 5,520,000円(税込)</b>														
事業の対象・目的・内容	内容及び目的														
	目標達成のための具体的手段・方法	①年間を通じた定時CMによるPR ②現場からの中継レポート ③TV番組CMによるPR ④番組コーナーにおける発信 ⑤スポット企画によるPR													
	年度別事業概要	R2年度	委託事業(上記①~⑤) 5,522千円												
財源情報	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号	05642		畜産振興総務費											
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金				補助率	50							
判定	コメント及び合否					合否	合・否								
	国庫支出金				補助率										
	地方債				充当率										
その他特財				補助率											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 積極的なPR・発信によりブランド化を推進し取扱量（高）を拡大する必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 PRにより認知度の向上を図り、取扱量を増加させる直接効果がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	年間を通じたPR・発信により、知名度の向上が図られている（JA及び関係部会への聴取結果）。  社会情勢等に左右される需給バランスにより、市場での販売価格は不安定である。現在、枝肉価格が下落傾向にあり、特に肥育農家経営は逼迫している。需要を喚起するためのさらなるPR・発信を行うことが肝要であり、今後も継続して本事業を実施していくことが農家からも望まれているが、3年間で区切りとして、一旦事業の終期とする。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 公共の放送媒体を通じた事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 視聴者モニタリングの実施などによりニーズや浸透状況の把握を図ることができるが、別途費用を要する。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業の一部（生放送による中継）は実施できなかったものの、事業効果を発現させ目標は達成できた。	A	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託により効果的に事業が実施され、仕様どおりの発信がなされている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 目標を達成するための仕様は妥当量である。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 地域の特性に応じた事業スキームであり、効率的に実施できている。	A	意見等	【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)



個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	長嶋泰史					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		経営管理意向調査	目標	ha	10	10	10	10	10	
			実績	ha	4	0				
			達成率	%	43.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		集積計画作成	目標	ha	10	10	10	10	10	
			実績	ha	0	0				
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		森林管理(間伐)	目標	ha	10	10	10	10	10	
			実績	ha	0	0				
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			壱岐森林組合協議	目標	日	30	30	30	30	30
実績	日			10	0					
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	直接事業費		6,514	6,448	8,430	8,430	10,346			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	6,514	6,448	8,430	8,430	10,346			
		地方債								
		その他特財								
		一般財源								
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	直接事業費		10,346	10,346	10,346	10,346	10,346			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346			
		地方債								
その他特財										
一般財源										
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		10,346	10,346	直接事業費	112,590					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金	10,346	10,346	県支出金	112,590					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	0					

基本事項	事業名	森林環境譲与税事業	整理番号	00153					
	事業区分	2 林業	実施義務	あり					
	根拠法令等	森林経営管理法							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興								
	④生産基盤の整備								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林の適切な管理と林業の成長産業化を両立するため、森林整備の担い手となる森林事業体の育成・強化を図る。							
	内容及び目的	所有者の自発的な森林整備が困難な状況だということから、公的に集積管理し地球温暖化防止に向けて森林吸収源対策を目的に森林整備を進める。							
	目標達成のための具体的手段・方法	・木材生産計画(産地計画)を策定し、素材の生産量又は生産性を3年後におおむね1割以上増加させる事業体に必要な資格取得の経費を支援する。 ・新たに林業専門作業員や林業専門事務職員を雇用する事業体に、雇用から最大1年の期間を上限とし支援する。							
年度別事業概要	R2年度	森林環境贈与税基金積立金 6,514千円							
	R3年度	森林環境贈与税基金積立金 6,448千円							
	R4年度	森林環境贈与税基金積立金 8,430千円							
財源情報	予算科目	05 款	02 項	02 目	03 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		06053	森林保全造林事業費				
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金	森林環境贈与税基金積立金			補助率	10/10		
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 温暖化防止に向けて森林吸収源対策が必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 森林所有者の自発的な森林整備が困難な状況だということから、森林を集積管理し地球温暖化防止に向けて森林吸収源対策を目的に森林整備を進める。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では専門的な技術情報をもっていない。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 環境の変化に適応している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 譲与税使途について検討を行った。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 アンケート調査の結果により委託による管理が可能か説明会を実施する。また、管理委託を受け伐採した販売可能な木材は、島内外へ販売し森林所有者の所得向上を図る。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 公平なサービスのため、アンケート調査を継続する。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の効果は考えられない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 意向調査は間に合わなかった。	B	総合判定 意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により、活動結果が得られた。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 森林環境譲与税基金に充てることができた。	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 全額県費であり森林所有者の役割分担は考えられない。	A	【外部評価】			
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	安永 光太郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		和牛共進会開催 (各町大会・市大会) ※全共年は県大会・全国大会も含む	目標	回	3	2	3	3	3
			実績	回	0	0			
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標							
	実績								
	達成率	%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		各地区和牛部会長会による内容調整	目標	回	3	3	3	3	3
			実績	回	2	0			
目標									
実績									
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		0	0	5,500	0	1,350		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	0	0	5,500	0	1,350			
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		1,350	1,350	6,000	0	1,350		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	1,350	1,350	6,000	0	1,350				
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		1,350	1,350	直接事業費	19,600				
財源内訳	国庫支出金	1,350	1,350	国庫支出金	2,700				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源			一般財源	16,900					

基本事項	事業名	和牛共進会支援事業	整理番号					
	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし				
	根拠法令等	苓岐市農業振興対策事業費補助金交付要綱						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
	<1>農林業の振興 ③流通強化・ブランド化							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立するため共進会を開催し、畜産農家の意識醸成を図る。						
	内容及び目的	本市農業の基幹作物である和牛の改良度を検証するとともに、肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立を図る。 5年に1度開催される、全国和牛能力共進会での肉牛成績の如何によりさらなるブランド価値が高まることにより、本全共出品に向けての準備と機運醸成を各年度において進める。						
	目標達成のための具体的手段・方法	平成29年度までは、旧町単位の協議会へ定額の補助金を交付していたが、支部数によって不均衡が生じるなどしていた。このことから、公平性を担保するため、平成30年度より、市和牛部会への補助金を「各町大会及び市大会の両大会の実施に要する経費の1/2以内」を交付するよう要綱等を改正し改善を図っている。						
年度別事業概要	R2年度	コロナにより、市大会(地区大会を含む)及び県共は中止						
	R3年度	コロナにより、市大会(地区大会を含む)及び県共は中止						
	R4年度	第12回全国和牛共進会及び選考会(5,500千円)						
財源情報	予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細
		事業番号	05685	和牛共進会費				
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金		補助率				
地方債			充当率					
その他特財			補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助することが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（和牛部会）は妥当であり、全共に向けての機運の醸成のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県共進会、全共へ向け、農家の機運を醸成するとともに、全国に誇れる和牛の生産地としてのブランド化の確立が肝要である。 県共（R2年度/雲仙市）は中止となったが、肉質の部の代表牛選考はR2～3にかけて既に実施されているところであり、全共（R4年度/於：鹿児島）の開催年にあつては、壱岐全体の農家で本事業に取り組むための所要の経費の予算措置が必要である。	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 部会活動に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 部会及び対象農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍の影響によりR3年度においては大会が中止となった		総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大会の趣旨に則した部会活動がなされており、妥当な補助額であると見込んでいる	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象農家と併せて、部会活動に対する補助であり最も効率的である	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県に類似の施策はない。また、JA壱岐市畜産課を通じて部会活動が捕捉されている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	松田 泰					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		工事進捗率	目標		100	0	100	0	100	
			実績		100					
			達成率	%	100.0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			工事件数	目標	件	3	0	1	0	2
	実績			件	4	0				
			目標							
		実績								
	事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
直接事業費		32,000	0	10,000	0	18,000				
財源内訳		国庫支出金	9,600	0	3,000	0	5,400			
		県支出金	9,600	0	3,000	0	5,400			
		地方債								
		その他特財	3,200	0	1,000	0	2,800			
		一般財源	9,600	0	3,000	0	4,400			
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
直接事業費		10,000	0	0	0	0				
財源内訳		国庫支出金	3,000							
	県支出金	3,000								
	地方債	2,000								
	その他特財	2,000								
	一般財源									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	70,000					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	21,000					
	県支出金			県支出金	21,000					
	地方債			地方債	2,000					
	その他特財			その他特財	9,000					
	一般財源			一般財源	17,000					

基本事項	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	整理番号	
	事業区分	1 農業	実施義務	
	根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱及び同要領		
事業の 対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備		
	事業の背景(課題・市民の要望等)	土地改良施設の整備が急速に進展され、有効利用の観点から、その整備補修が極めて重要な課題となってきた。		
	内容及び目的	土地改良施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施し、土地改良施設維持管理者の意識高揚を図るとともに、土地改良施設の機能保持と耐用年数の確保を図るため、施設の維持補修を行う土地改良区等の資金造成に対して助成をする。		
年度別事業概要	目標達成のための具体的手段・方法	1地区の資金造成期間を5ヵ年とし、事業費の1/5ずつを下記負担率により5ヵ年均等に造成し、土地改良施設の維持補修を行う。 国30% 県30% 市30%(20%) 但し、事業参加者は事業実施年度に事業費の10%を負担する。		
	R2年度	住吉山信第1地区 18,000千円 帯田地区 4,500千円 中野郷本村地区 5,500千円 箱崎本村地区 4,500千円		
	R3年度	市が事業主体の工事無し		
財源情報	R4年度	後諸津地区 10,000千円		
	予算科目	05 款 01 項 05 目 02 大 07 中 00 小 00 細 事業番号 05905 土地改良施設維持管理適正化事業費		
	財源名称	国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	補助率 30%
判定	県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	補助率	30%
	地方債		充当率	
	その他特財	土地改良施設維持管理適正化事業分担金	補助率	10%(20%)
コメント及び合否		合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 対象施設が多岐にわたり、民間での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地改良施設を対象としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業は、幅広い分野で採択可能であるため農業用施設の維持管理には最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	市内全域において、数多くの基盤整備事業が実施され、今後ますます施設の老朽化が進むことは明らかである。土地改良施設の適正な維持管理のため本事業への需要拡大が見込まれるため、今後も積極的に本事業へ取り組む必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地改良区及び水利組合向けに周知を行い偏りなくサービスの提供を行っている。受益者負担については、1割～2割と定めており適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制度で定められている対象施設及び事業費は十分であり、効果向上の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施している。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により、適正に維持管理が行われるようになり、費用や事業量に見合った活動結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 施設の維持管理に関する事業において、現行以上の手法は無い。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業や国県施策は無く、改善の余地は無い。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		農業生産額 (畜産以外)	目標	百万円		1,329	1,329	1,329	1,329
			実績	百万円		1,614			
			達成率	%		121.4	0.0	0.0	0.0
		水稻生産額	目標	百万円		456	456	456	456
			実績	百万円		541			
	達成率		%		118.6	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		地域内水稻栽培面積	目標	ha		806.7	806.7	806.7	806.7
			実績	ha		805.7			
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源							
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	0				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	0				

基本事項	事業名	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業	整理番号												
	事業区分	1	農業	実施義務	なし										
	根拠法令等	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業実施要綱													
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。収益向上に向けた生産・流通・販売対策強化、経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成、農山村の地域活性化と生産・生活環境基盤整備は今後の課題である。													
	内容及び目的	農林業の一層の発展に向けて「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」を図るため、各種施策と連携しながら、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業を実施する。 ■事業主体：農）江角農業クラブ													
	目標達成のための具体的手段・方法	農業者の経営規模拡大や高付加価値等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化する活動に必要な施設・機械の導入を支援する。 長崎県が定める各事業メニューにおける事業主体、採択要件、補助率により農林業者等の組織する団体または個人に対し補助する。 ※県の補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2~1/3、市の補助率は総事業費の1/10以上。													
年度別事業概要	R2年度	R2年度までは、新構造改善加速化事業。													
	R3年度	(当初予定) 育苗ハウス 1,058㎡ 総事業費：9,778千円 ※事業主体より事業要望取下げ。													
	R4年度														
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	14	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業											
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金										補助率	1/2、2/5、1/3	
地方債												充当率			
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 園芸振興を図る上で必要な事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 総合計画に定める政策「自然と共生し老朽に根付く農業の振興」を図る上で、施設維持に必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県単独補助事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械の導入を図る上で必要な事業であり、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画をほぼ達成できた。	A	意見等	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の維持確保ができており、活動結果は得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	総合計画に定める政策「自然と共生し老朽に根付く農業の振興」を図る上で、施設や機械導入に必要な事業であるため。



個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名： 農林課 班名： 農業振興班 担当者名： 長峯 祐太

基本事項	事業名	高収益作物次期作支援事業										整理番号									
	事業区分	1	農業										実施義務	なし							
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法																				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ②経営力の強化																			
事業の背景(課題・市民の要望等)	花き農家が生産する高収益作物の花きが新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が減少し、価格低下による経営悪化が懸念される。農家から切実な要望が出されており、緊急的な支援を実施することが急務である。																				
	内容及び目的	高収益である花き生産にかかる経費の一部を支援し、経営体質の強化を図る。																			
目標達成のための具体的手段・方法	国の緊急支援特別対策事業に加え市単独で次期作に向けた種苗や資材購入等の経費の一部(50,000円/10a)を助成する。																				
	年度別事業概要	R2年度	-																		
R3年度	@50,000円×115a=575,000円																				
R4年度	-																				
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	10	中	00	小	00	細	事業番号		05403	農業経営安定化支援事業		
	財源名称	国庫支出金											補助率								
県支出金											補助率										
地方債											充当率										
その他特財											補助率										
判定	コメント及び合否											合否	合・否								
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6											
出荷本数			目標	千本	55	56	57														
			実績	千本	112	131															
			達成率	%	203.6	233.9	0.0														
(目標達成度を図るための指標)			目標																		
			実績																		
		達成率	%																		
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	2	3	4	5	6												
		品質向上による販売単価の増	目標	本/円	40	42	44														
			実績	本/円	52	51															
			目標																		
			実績																		
		目標																			
実績																					
事業費の推移	財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度														
		直接事業費	575	0	0	0	0														
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
		その他特財																			
	一般財源	575																			
	財源内訳	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度														
		直接事業費	0	0	0	0	0														
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
その他特財																					
一般財源																					
財源内訳	年度	R12年度	R13年度	全体事業費																	
	直接事業費	0	0	直接事業費	575																
	国庫支出金			国庫支出金	0																
	県支出金			県支出金	0																
	地方債			地方債	0																
	その他特財			その他特財	0																
一般財源			一般財源	575																	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 園芸振興を図る上で必要な事業である。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 コロナ禍で花き農家の作付意欲の維持・向上を図ることを目的とした事業であり、農家からの強い要望により実施したため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（花き農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 農家で対処できない課題については今後も支援をしていく必要がある。	【2次評価】	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 花き農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A			総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 花き農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A			意見等
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 花き農家において経営改善の取組が行われ、成果目標を達成した。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 産地を維持するため、各花き農家の経営努力がなされている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 花き農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	【外部評価】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 事業背景を鑑みると、改善の余地はない。	A	総合判定	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00			

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	浦川 潤一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		老岐市新規就農者支援事業の認定数	目標	人	2	2	2	2	2
			実績	人	1	0			
			達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
	実績								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		新規就農者面談会・相談会の実施	目標	回	12	12	12	12	12
			実績	回	12	15			
			目標						
実績									
年度				R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度	
直接事業費				600	0	1,800	1,800	1,800	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源				600	0	1,800	1,800	1,800	
年度				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
直接事業費				1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源				1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
年度				R12年度	R13年度	全体事業費			
直接事業費				1,800	1,800	直接事業費	18,600		
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金	0	
	県支出金						県支出金	0	
	地方債						地方債	0	
	その他特財						その他特財	0	
一般財源				1,800	1,800	一般財源	18,600		

基本事項	事業名	老岐市新規就農者支援事業	整理番号		
	事業区分	1 農業	実施義務	なし	
	根拠法令等	老岐市新規就農者支援事業実施要領			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる				
	<1>農林業の振興 ②経営力の強化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業の兼業化、高齢化による担い手不足を解決するため、担い手の育成・確保が老岐農業の大きな課題となっている。			
	内容及び目的	農業研修等を受け、就農計画の認定を受けた農家子弟である後継者及び農業を職業として志す新規就農予定者に対し、就農時に60万円を交付する。			
	目標達成のための具体的手段・方法	新規就農者として参入する者に対して独立支援を実施し、担い手育成と担い手不足解消を図り、併せて農業研修への受け入れ態勢を確立する。			
年度別事業概要	R2年度	老岐市新規就農者支援事業 600,000円			
	R3年度	老岐市新規就農者支援事業 ※令和3年度は廃止			
	R4年度	老岐市新規就農者支援事業 1,800,000円			
財源情報	予算科目	05 款 01 項 03 目 02 大 03 中 00 小 00 細	事業番号 05375 新規就農独立支援事業		
	財源名称	国庫支出金		補助率	
		県支出金		補助率	
		地方債		充当率	
		その他特財		補助率	
判定	コメント及び合否	合否	合・否		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 令和3年度においては、査定で落とされたが、農業分野においては経営の安定するまでは数年必要となってくる為、以前とは形を変え、令和4年度からは、新規就農者に対し、機械や施設導入に対する補助金として運用していく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適應しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また新規就農者の獲得のために必要な事業である				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である		A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 苓崎市農業は現在高齢化傾向にあり、後継者問題を抱える農家も多い。そのため新規就農者へ支援を行い、経営の安定・発展してもらう必要があるため	<b>【2次評価】</b> 総合判定 意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就農者へ対して、直接補助がなされる事業であり有効的である。		A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新規就農者への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない		A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和3年度については廃止となっていた為、事業としては動いていない。		C		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新規就農者への補助は、地元農業の発展に貢献しており、十分な結果を得られている。		A	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	<b>【外部評価】</b> 総合判定 意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在の活動以上の方法がなく、現行の手法で十分な結果を得られている。		A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 苓崎市単独の事業であり重複していない。		A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.80		